

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河島 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田村 順一

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3443-7161

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	66,983	△19.5	△766	—	△221	—	△3,751	—
21年3月期第3四半期	83,159	—	105	—	425	—	△12,042	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△39.11	—
21年3月期第3四半期	△125.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	73,485	12,497	14.0	107.23
21年3月期	74,108	15,535	18.1	140.06

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,285百万円 21年3月期 13,434百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	△11.3	1,000	—	1,400	—	△2,800	—	△29.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	96,036,851株	21年3月期	96,036,851株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	118,081株	21年3月期	114,287株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	95,920,856株	21年3月期第3四半期	95,932,231株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度後半以降の最悪期を脱し、回復の兆しが見られましたが、企業の設備投資の抑制や雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、依然として予断を許さない状況が続いております。また、世界経済におきましては、各国の景気対策や財政出動による一定の効果がみられるものの、引き続き先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、わが国では、エコカー減税や新車購入補助金等の景気刺激策の効果により、一部の車種では販売台数の増加傾向が見られたものの、全体的な需要回復には至っておらず、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数は前年同期に対し24.7%の減少となりました。海外では、中国など一部の新興国では低迷を脱し増産に転じましたが、北米、欧州では依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは早期の業績回復を図るべく、生産体制の再構築に取り組んでおります。その結果、第3四半期連結累計期間において、売上高は、66,983百万円（前年同期比19.5%減）、営業損失は766百万円（前年同期は営業利益105百万円）、経常損失は221百万円（前年同期は経常利益425百万円）、四半期純損失は3,751百万円（前年同期は四半期純損失12,042百万円）となりました。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は65,708百万円（前年同期比19.0%減）で、自動車関連以外の部門における売上高は1,275百万円（同36.5%減）となっております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

日本におきましては、エコカー減税や新車購入補助金等の景気刺激策の効果により、一部車種で販売台数の回復が見られたものの、全体的には国内需要が伸び悩み、輸出についても低調に推移したことから、国内生産台数が24.7%減少し、売上高は61,532百万円（前年同四半期比20.9%減）、営業損失は1,365百万円（前年同四半期は営業損失239百万円）となりました。

②北米

北米におきましては、景気刺激策の効果もあり、一昨年秋以降の景気後退の影響から回復の兆しが見られるものの、本格的な自動車生産の回復には至らず、売上高は1,835百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は160百万円（前年同期は営業損失139百万円）となりました。

③アジア

アジアにおきましては、輸出や内需が持ち直し、景気が回復基調となったことにより、自動車生産台数が増加したことから、売上高4,272百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は682百万円（同72.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期における総資産は73,485百万円となり、前連結会計年度末比622百万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金の増加等による流動資産の増加155百万円、生産体制の再構築に伴う設備の除却等による有形固定資産の減少739百万円、長期借入れ等による固定負債の増加2,909百万円、株主資本の減少3,752百万円であります。なお、純資産は12,497百万円となり、自己資本比率は14.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,489百万円となり、前連結会計年度末比2,392百万円の減少となりました。

営業活動により獲得した資金は1,074百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失3,106百万円、減価償却費4,116百万円であります。

投資活動により使用した資金は4,275百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出6,282百万円、有形固定資産の売却による収入2,210百万円であります。

財務活動により獲得した資金は812百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出4,309百万円、リース債務の返済による支出1,139百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成21年11月4日発表における業績予想値からの変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断している見通しであります。今後、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されますので、実際の業績は、現時点の業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取ロイヤリティー」は132百万円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃貸費用」は77百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,941	10,729
受取手形及び売掛金	17,751	15,237
有価証券	86	86
商品及び製品	3,756	3,856
仕掛品	985	1,123
原材料及び貯蔵品	2,058	2,397
繰延税金資産	78	75
その他	3,291	3,287
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	36,926	36,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,646	8,276
機械装置及び運搬具（純額）	6,853	8,061
工具、器具及び備品（純額）	1,772	1,946
土地	5,697	5,820
リース資産（純額）	3,259	3,017
建設仮勘定	3,551	2,397
有形固定資産合計	28,781	29,520
無形固定資産	213	210
投資その他の資産		
投資有価証券	4,803	4,212
繰延税金資産	248	286
その他	2,634	3,126
貸倒引当金	△121	△21
投資その他の資産合計	7,564	7,605
固定資産合計	36,558	37,336
資産合計	73,485	74,108

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,813	12,445
短期借入金	3,236	3,870
1年内償還予定の社債	60	100
1年内返済予定の長期借入金	4,824	5,624
リース債務	1,637	1,186
未払法人税等	326	78
未払費用	2,107	2,500
製品保証引当金	752	966
役員賞与引当金	—	14
その他	2,482	3,949
流動負債合計	30,240	30,735
固定負債		
長期借入金	20,862	17,182
リース債務	1,693	1,897
退職給付引当金	7,263	8,036
役員退職慰労引当金	12	13
負ののれん	3	5
繰延税金負債	471	241
その他	440	460
固定負債合計	30,747	27,837
負債合計	60,988	58,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	△4,541	△789
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,199	15,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	△401
為替換算調整勘定	△2,162	△2,115
評価・換算差額等合計	△1,914	△2,517
少数株主持分	2,212	2,100
純資産合計	12,497	15,535
負債純資産合計	73,485	74,108

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	83,159	66,983
売上原価	72,080	58,720
売上総利益	11,078	8,263
販売費及び一般管理費	10,973	9,029
営業利益又は営業損失(△)	105	△766
営業外収益		
受取利息	96	54
受取配当金	140	76
固定資産賃貸料	298	279
持分法による投資利益	157	—
受取ロイヤリティー	—	164
受取技術料	315	413
為替差益	—	53
その他	301	311
営業外収益合計	1,309	1,353
営業外費用		
支払利息	375	488
固定資産賃貸費用	—	71
持分法による投資損失	—	6
為替差損	463	—
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	150	142
営業外費用合計	989	808
経常利益又は経常損失(△)	425	△221
特別利益		
固定資産売却益	27	88
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	9	5
特別利益合計	50	93
特別損失		
固定資産処分損	132	342
投資有価証券評価損	4,236	327
減損損失	—	58
製品保証損失	312	—
退職特別加算金	—	913
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	11	11
特別損失合計	4,692	2,979
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,216	△3,106
法人税等	7,802	471
少数株主利益	23	173
四半期純損失(△)	△12,042	△3,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,216	△3,106
減価償却費	3,469	4,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,825	△214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	△775
受取利息及び受取配当金	△236	△130
支払利息	375	488
為替差損益(△は益)	21	6
持分法による投資損益(△は益)	△157	6
有形固定資産売却損益(△は益)	101	248
投資有価証券評価損益(△は益)	4,236	327
売上債権の増減額(△は増加)	1,866	△2,510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	577
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,256	2,509
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△749	219
その他	287	△219
小計	△2,075	1,641
利息及び配当金の受取額	236	130
利息の支払額	△375	△461
法人税等の支払額	△337	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△716	△884
定期預金の払戻による収入	700	680
有価証券の取得による支出	△67	△57
有価証券の売却による収入	67	57
有形固定資産の取得による支出	△5,122	△6,282
有形固定資産の売却による収入	3,805	2,210
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
貸付金の回収による収入	14	14
その他	△202	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△4,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	445	△634
長期借入れによる収入	6,696	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,073	△4,309
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△479	—
少数株主への配当金の支払額	△13	△63
リース債務の返済による支出	△331	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,201	812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,064	△2,392
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,906	7,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,201	2,348	3,609	83,159	—	83,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	611	100	140	852	△852	—
計	77,812	2,448	3,749	84,011	△852	83,159
営業利益又は営業損失(△)	△239	△139	396	17	88	105

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,995	1,835	4,152	66,983	—	66,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	537	—	119	657	△657	—
計	61,532	1,835	4,272	67,641	△657	66,983
営業利益又は営業損失(△)	△1,365	△160	682	△843	77	△766

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,187	6,791	9,979
II 連結売上高 (百万円)	—	—	83,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.8	8.2	12.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,205	6,989	9,194
II 連結売上高 (百万円)	—	—	66,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.3	10.4	13.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。